

株式会社 スペースチャイナ

社長 佐藤 未雲



観光業は、沖縄の経済を支えるリーディング産業として位置づけられており、沖縄県は観光収入1兆円を目標として掲げている。

観光関連の売り上げ増は、入域観光客数や商品購入額と緊密な関連がある。今年9月までの観光客入域者数は、4百36万9千600人で、うち外国人は、31万3千800人(前年比10万人)となっており、沖縄県が目指している外国人観光客の誘致目標の40万人に近づきつつある。では来県す

る外国人観光客の購買意欲を高めるには何が必要なのだろうか。それは、商品知識が豊富で語学堪能なサポーターであると私は考えている。

クルーズ船は一回の運行で3000人余りの旅行者を乗せてやって来る。港のバースには、彼らを案内するためバスがズラリと待機している。沖縄の観光スポットはもちろん、ショッピングセンター、ドラッグストア、レストラン等に立ち寄って日本製の電化製品や化粧品等を買いたい求めたり、ご当地グルメを食する等して旅を楽しむのだ。店によっては、彼らが来店しているわずかな数時間の間に史上最高の売

り上げがあったという話も聞く。一方、観光客側の声を聴くと、まだ買い足りないという。持って来た現金を使い切らず残して帰るのは恥ずかしいというのが彼らの考え方だ。弊社の学生の現場実習を通して検証できたのは、サポートするかしないかで買うか買わないかが決まるということである。より満足してもらうためには、バスに乗るガイドはもちろん彼らが立ち寄る先々の場所に語学堪能なスタッフが必要である。観光シーンになると、様々な業界から語学が堪能、とりわけ中国語ができるという条件の求人広告が目立つようになる。残念なのは観光が

十年樹木・百年樹人 「木を育てるには十年・人材を育てるには百年」

リーディング産業であるにもかかわらず、沖縄には歴史、文化、商品知識等に精通して且つ語学の出来る人材はそう多くないことだ。英語をマスターすることが、20世紀をリードする決め手であったように、21世紀には中国語を身につけることで時代の先駆けとなれるのではないだろうか。

史、自然等について学ぶ必要があるだろう。更なる経済効果を求めるならば、ホスピタリティ、プレゼン能力、コミュニケーション力等の現場力も必要ではないだろうか。また、地元で学び地元へ貢献するという観点からすれば、これらの人材を受け入れ育てる基盤の整備が必要不可欠となる。専門性のある人材の育成には、適切な学習環境や高度の専門的知識を持った教師の元で学ぶことが大事であることは言うまでもない。正に、官民一体となつて観光客受入の環境づくり、人材づくりを真剣に取り組まなければならない時が来たと言えよう。

「一年之計、莫如樹谷…
十年之計、莫如樹木…
終身之計、莫如樹人。」
管仲の名言がある。管仲は春秋時代の丞相で、40数年に渡つて斉国の経済、政治の改革を行った人物である。国君の齊桓公が、春秋五霸になつたのは管仲の補佐に依るところが大きかつたという説もある。右記の名言は、「1年の計画ならば穀物を植え、10年の計画ならば木を植え、100年の計画ならば人材の教育をするのがよい」という意味である。木を育てるにも10年が必要、100年先の天下国家を考えるなら教育に力を入れることが大事だという教えである。

最近、尖閣諸島問題の影響もあつて日本を訪れる中国人観光客が激減したことがよく報じられている。沖縄も例外ではなく町の中の中国人客が減少しているように感じられる。中国国内において、この時期の団体ビザの取得はおそらく困難であろう。しかし、沖縄一泊条件の3年数次ビザの取得者であれば出入国に支障はないものと考えられる。現に県外から来沖する中国人観光客は今も途絶えることはない。県観光業界にとつても今は、決してよい時期とは言えないが、このような閑散期こそ真剣にシステム作りを研究するのが賢明だと思われる。